

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績及び連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加し、個人消費も持ち直しの動きを見せるなど、民間需要を中心に着実な回復が進みました。また、海外においては、米国の景気が底堅く推移し、欧州やアジア各国の経済も総じて成長が続きました。

こうした中、当社グループでは、フルハイビジョン液晶カラーテレビやワンセグ対応携帯電話など特長商品の拡充と、これらを支える独自デバイスの事業拡大に取り組みました。

連結業績については、売上高が前年同期比14.7%増の7,960億円、営業利益は4.5%増の422億円、経常利益は6.2%減の379億円、四半期純利益は1.4%増の242億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は512億円、投資活動による資金の減少は350億円、財務活動の結果使用した資金は319億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ130億円減少し、3,162億円となりました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

エレクトロニクス機器

AV・通信機器部門では、大型の液晶カラーテレビが伸長すると共に、携帯電話も好調に推移し、売上高は、前年同期比37.6%増の4,080億円となりました。

電化機器部門では、エアコンや冷蔵庫が堅調な伸びを示し、売上高は、前年同期比11.4%増の643億円となりました。

情報機器部門では、デジタルフルカラー複合機を中心に複写機・複合機が伸長し、売上高は、前年同期比4.2%増の1,024億円となりました。

電子部品等

LSI部門では、CCD・CMOSイメージャなどの主要デバイスが伸長し、売上高は、前年同期比11.8%増の370億円となりました。

液晶部門では、外部顧客に対する売上高は、前年同期比12.3%減の1,193億円となりましたが、液晶カラーテレビ用を中心に社内向けが伸長し、内部売上高を含めた売上高は増加しております。

その他電子部品等部門では、デジタル機器用の電子部品は堅調に推移しましたが、太陽電池の販売減により、売上高は、前年同期比9.8%減の648億円となりました。

2. 通期の連結業績見通し

現時点における平成20年3月期の通期業績見通しは、下記のとおりであり、前期決算発表時（平成19年4月25日）に公表いたしました業績予想の修正はありません。

売上高	3兆4,000億円	（前年度比 108.7%）
営業利益	1,900億円	（前年度比 101.9%）
経常利益	1,750億円	（前年度比 102.6%）
当期純利益	1,050億円	（前年度比 103.2%）

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・製品やサービスについての急速な技術革新
- ・諸外国における貿易規制等の各種規制 など

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

棚卸資産の評価方法等について一部簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。